

●令和5年度業務実績に関する評価の業務運営への反映（地方独立行政法人法第二十九条に基づく評価結果の反映及び公表）について

令和7年3月

公立大学法人前橋工科大学令和5年度業務実績に関する評価報告書にて指摘された事項について、下記のとおり、業務運営への反映等を行った。

No	指摘事項 (記載 No は令和5年度 年度計画番号)	業務運営への反映状況
1	<p>・学修成果アンケートの実施 (No.2)</p> <p>アンケート結果から改革の効果が見られても、回答率が減少傾向にあっては説得力が弱いように思う。回答率を上げる工夫を望む。</p>	<p>卒業生・修了生向けに実施している学修成果アンケートについては、例年、卒論発表会時期に実施しており、担当教員から対象者に向けてアナウンスはしてもらっているが、回答率が伸びない状況である。</p> <p>今年度からは、学科毎に卒論発表会の当日にアンケートを回答する時間を設けて、担当教員がアンケートの回答の様子を確認できるよう取り組む。</p>
2	<p>・大学院科目の早期履修制度の改善 (No.8)</p> <p>受講学生へのアンケートによって、早期履修科目が大学院進学モチベーションとなったのかどうかの検証も必要である。</p>	<p>令和7年度入学生の本学学部からの進学者及び学部4年次生に対し、早期履修制度が大学院進学の動機づけになったかなどの事業評価アンケートを行い、今後の検討の参考とする。</p> <p>また、科目担当教員にも教育の質保証の観点からアンケートを実施する。</p>
3	<p>・関係機関や企業との連携強化 (No.15)</p> <p>市内・県内企業との共同研究実施件数は、目標値の30件を大きく下回る12件であった。県外企業も含めた共同研究実施件数も公募型共同研究を含めて31件であり、過去5年平均件数以下となっている。延長の変更契約や約2か年に及ぶ研究等があるという要因もあり、実質的な研究数が大きく減少したのではないが、目標値達成に向けた取組は強化する必要がある。</p>	<p>共同研究に向けた取り組みとして、令和6年度から株式会社リバネス（プロポーザル）による伴走支援を開始し、企業とのマッチング機会創出を図っている。引き続き本業務を継続するとともに、事務局担当係もリエゾン部門として、打ち合わせに参加するなど、具体的な研究につながるよう尽力する。</p>

4	<p>・海外語学研修の経済的支援 (No.33)</p> <p>支援対象者数を増やすために、支援金額の上限を引き下げたが、海外の物価高騰等を鑑み、学生が語学留学にチャレンジする機会が失われないように検討を続けていくことを期待する。</p>	<p>学生が語学留学にチャレンジする機会が失われないよう、次年度要項の検討を行う。</p>
5	<p>・授業改善アンケートの実施 (No.35)</p> <p>授業改善に活用するアンケートの回答率が年々低下傾向にあるため、学生からの意見を授業改善に反映させるしくみとして十分機能させるためにも、引き続き回答率を向上させる方法の検討を望む。</p> <p>また、授業アンケートには、個々の授業がシラバスどおりに運営されているか、大学が教育の質を検証する取組の一つでもあるため、その観点からのアンケート内容の確認と回答率の改善の検討を望む。</p>	<p>令和5年度は、学生が講義・演習科目及び実験・実習科目からそれぞれ任意の1科目に回答する方法としたため、各科目の回答者が散ってしまい、また全体の回答率も14%程度となり、検討に必要な回答数を得ることができなかった。</p> <p>令和6年度はこれを見直し、オムニバス形式の科目及び履修者数が10名以下の科目を除く全履修科目に対して回答を求めることとしつつ、質問項目を13項目から4項目に絞り、回答する学生の負担軽減を図ることとした。</p> <p>この対応により、令和6年度前期回答率は、全科目合わせて27.6%に倍増した。</p> <p>しかしながら、この結果では、十分に学生の意見を聴取できているとは言い難いため、今後も学生に対し、アンケート実施と回答について事前周知に取り組むなど、回答率向上に向けた改善方法を検討していく。</p>
6	<p>・共同研究・受託研究等の間接経費の増額 (No.48)</p> <p>中期計画における数値目標として「外部資金の金額(年額)100,000千円以上」があるが、令和5年度は約92,000千円となっており、目標未達となっている。一方で、科研費補助金の増加や企業版ふるさと納税の活用など、外部資金獲得に向けた取組を積極的に行ったことは評価できる。今後もこの流れを維持しながら、共同研究・受託研究数を増加させるなど、数値目標達成に向けた積極的な取組が行われることを期待する。</p>	<p>令和7年度から、研究センター事業として、大型研究を開始する。(各センター3年間1,000万円) また、公募型共同研究も継続して実施する予定である。当該研究を通じ、前橋工科大学ならではの研究、技術シーズを育むことで、将来的な政府機関等の競争的資金の獲得につなげる。</p>

7	<p>・低学年向けのキャリアセミナーの開催 (No.59)</p> <p>1年次学生へのキャリア形成の動機付けとともに、セミナー参加者が少数であることから、中だるみになりがちな2年次学生への対応の必要性を感じる。2年次は、大学にも慣れ、時間的な余裕のある学年であるが、メンタル面での不調を抱えてしまう学生も多い傾向にあるため、学生支援の充実を期待する。</p>	<p>1年次学生へのキャリア形成の動機付けとして、PROGを導入した(受験者296人)。</p> <p>また、低学年(学部1年生及び2年生)向けキャリアセミナーについて、低学年は履修科目の登録数が多く、セミナーに参加することが難しい状況であるが、多くの学生が参加しやすいように授業実施期間に開催した。結果、267人の学生が参加(令和5年度は38人)したため、令和7年度以降も同様の工夫を凝らして開催したい。</p>
---	--	---